

## 経済学の貧困と経済学者の劣化 (4) — 混迷する公的累積債務の理解

盛田 常夫

『週刊現代』(4月8日号)は、ノーベル経済学賞受賞者スティグリッツの講演(経済財政諮問委員会)に言及し、「国の借金 1000 兆円はウソ」という記事を掲載している。この記事は無署名だが、ほぼ同文の記事が4月6日付け「ダイヤモンドオンライン」で、高橋洋一署名「報道されなかったスティグリッツ教授『日本への提言』の中身」として流されているから、『週刊現代』の記事は高橋氏が記したものか、『週刊現代』の編集者がまとめたものだろう。

政府と同様に、日本の経済学界もアメリカに従属する属国主義の様相を呈しており、何事も、「アメリカの権威」のご意見を拝聴するのが常になっている。つい先般も、浜田内閣参与自らが「目から鱗」と絶賛する、ノーベル経済学賞受賞者シムズをアメリカから呼び、「赤字に拘泥することなく、大胆に財政拡大を進め、インフレ率を上げて累積債務を割引すべき」と主張させたばかりである。累積債務の存在を否定する「三文エコノミスト・評論家」たちとは違い、浜田参与もシムズも、巨額債務問題を認識して、債務の軽減策を提唱したのだが、わざわざアメリカからお金をかけて呼ぶほどのこともなく、昔から巨額な国家債務を劇的に処理する方法は、インフレの高進による実質削減か、徳政令による借金棒引きの二つの方法しかない。何もファーストクラスの航空券を用意し、高い講演料や滞在費を払って拝聴するほどの知見ではない。

今回のスティグリッツ招聘は、トランプ政権の経済政策を聞くことが目的だったようだが、資料として配布された21ページにわたるスライド資料は、先進国が抱える一般的な問題を指摘し、彼が考える経済政策の大雑把な指針を示した箇条書きの文章で、招聘目的のテーマにまったく切り込んでいない。この招聘にどれだけ経費がかかったのか知る由もないが、小さくない公費を使って講演を依頼するなら、事前にもっと内容を詰める作業があつてしかるべきではないか。そうでなければ、日本政府の招聘は、人気経済学者の観光旅行を兼ねた気楽で美味しい副業になってしまう。

### スティグリッツの文言は見当違い

ビジネスの世界では、スライドの文言はできるだけ短く、端的にアイデアを紹介するのが良いプレゼントとされる。しかし、学者のプレゼンをこんな形で済ませる訳にはいかない。提言の正当性を主張できる論理を明確に示さなければ説得力はなく、たんに無責任なアイデアの列挙に終わってしまう。

スティグリッツの講演スライドの15ページ目は、「債務と税のジレンマの解消」と題されており、添付のような数行のアイデアが羅列されているだけだ(経済財政諮問委員会事

務局の日本語訳)。『週刊現代』の記事は、「政府（日銀）が保有する政府債務を無効にする。粗政府債務は瞬時に減少」という部分に注目し、これを「政府と日銀の貸借勘定を統合すれば、政府債務が消える」と拡大解釈し、1000兆円の国の借金が雲散霧消するかのよう主張している。この解釈は、「マネーポストWEB」（小学館）で、森永卓郎があたかも「大発見」であるかのように提唱したのと同じである。

### 3. 債務と税のジレンマの解消

- 日本の政府債務には多くの人が懸念。
  - もし金利が大きく上昇すれば、政府は問題に直面するかもしれない。
  - しかし、政府債務を低下させるために消費税を上げることは逆効果。
- これからの3つのステップ
  - 炭素税—歳入増、環境の改善、経済活性化を同時に達成。
    - 炭素の価格を高くすることで、企業の設備投資が促進され、経済の改良が進む。
    - 米国でさえも支持が増えている。
  - 政府（日本銀行）が保有する政府債務を無効にする。
    - 粗政府債務は、瞬時に減少—不安はいくらか和らぐ。
  - 債務を永久債あるいは長期債に組み換え。
    - 政府が直面する金利上昇リスクを移転。
    - 債務組み換えは、ほとんどお金がかからない。
    - 永久債の発行は、政府支出に必要な追加的歳入を調達し、経済を刺激する低コストの方法。

わずか2行の文言だけで、スティグリッツの「提言」を論評するのは不可能だ。「將軍様」の片々隻語、一挙手一投足に反応するかのよう、「深く忖度する」必要がどこにあるのだろうか。逆に、この2行を指して、「報道されなかった提言」と大騒ぎする意図の方が興味深い。

スライド全体のスタイルや文言を見ても、スティグリッツがこのプレゼンの準備に力を注いだとは思えない。かなり雑駁なプレゼンである。一つ一つのアイデアをきちんと説明しておらず、日本の累積債務問題をどれほど理解しているのか怪しい。あまり深く考えることなく、単純に政府セクターと日銀の貸借が相殺されると考えたのだとしたら、それは軽率で誤った理解である。森永卓郎の「発見」がスティグリッツのレベルに匹敵するノーベル賞級の「発見」なのではなく、実物経済、金融経済、政府セクターの関係を十分に考慮することなく発した、不用意な初歩的誤解にすぎないだけのことだ。

スティグリッツは永久国債についても言及しており、政府債務の塩漬けを提唱しているから、「政府債務無効化」をどれほど突き詰めて検討したのかきわめて怪しい。政府セクターと中央銀行の勘定を統合すれば、日銀保有分の政府債務が消えるのではないかと「瞬時に」思いついただけなら、ノーベル賞受賞経済学者としてお粗末と言わざるを得ない。もっとも、科学とは言えない経済学の世界ではこの種の見当違いはよくあることだが。

この点にかんする限り、浜田内閣参与は、経済学の古典の理解にもとづき、「公的債務は

国民の債権のように見えるが、究極的に国民の債務である」と認識しているのは、真っ当である。シムズも、国民経済計算の帳簿操作で国の債務が消滅するなどとは考えていない。民主的な言動で知られるスティグリッツだが、森永卓郎や高橋洋一と同程度の理解で債務問題を考えているとしたら、何とも残念なことだ。

### 累積債務 1000 兆円の意味

アベノミクスは経済ポピュリズム・イデオロギーだが、これを積極的に支持する「経済学者」や「エコノミスト」の一団がいる。権力に寄り添った発言を繰り返せば、政府機関の要職を得たり、マスコミに顔を出す機会が増えたりして、講演料などの小さくない稼ぎができるからだろう。こういう俗物的な「アベノヨイショ」が精を出しているのが、公的累積債務問題を軽視できるレトリックの「発見」である。その典型的で詐欺的なレトリックは、以下の四つのパターンに集約できる。

(1) 国の債務＝国債は国民の債権だから、国民 1 人当たり 900 万円の借金という表現は間違っている。「国家債務問題は存在せず、国民債権が存在する」という債務と債権の論理のすり替え。

(2) 政府はさまざまな国家資産を保有しているから、資産と債務を相殺すれば、純債務残高は大幅に削減する。だから、「累積債務の粗額で大騒ぎすることなどない」という帳簿いじりの楽観論。財務省出身の「経済学者」、高橋洋一の持論だ。

(3) 日本の公的債務のほとんどは国民が保有しており、国外の投資家の保有率は極めて低い。だから、「日本の財政に何の心配も要らない」という論理不明瞭な議論のすり替え。これを声高に主張している三橋某という「三文評論家」が、全国を回って講演料稼ぎしている。

そして、極めつけが初めに紹介した、「政府の債務と日銀の債権が総裁されて、債務はゼロになる」という俗流論である。

(4) 政府の国債のかなりの部分が日銀に保有されている。政府と日銀は親会社と子会社の関係にあるから、「債務と債権は相殺されて、実質上、債務はゼロになる」という幼稚なレトリックである。これはいわば政府部門の粉飾決算をやれば、公的累積債務が消滅するというデマゴギー。テレビでも「評論家」として顔を売っている森永某がしたり顔で語る「発見」で、難しい議論が苦手な安倍首相が、「政府債務と日銀債権は連結決済されるよね」と、本気で信じようとしている論点でもある。そこにスティグリッツと高橋洋一が加わったというわけである。アベノミクスによる税収増で債務が消滅されることが分かった現在、安倍晋三が頼みにするスピリチャル操作である。

さて、上に見た 4 つの論点はどれも間違いである。

(1) 確かに国債という国の債務を国民が保有していれば、国民は国に対する債権を保有していることになるが、問題の本質はそこにはない。国の債務は将来の税収の先取り消費の結

果だから、最終的に将来の税収で補填しなければならない。だから、国民の保有する国債は最終的に国民の負債なのである。さらに、巨額に積み上がった国債は不良債権になる高い蓋然性を有している。これだけの巨額の債務を将来の経済成長によって解消できるとは誰も思っていない。だから、わざわざ浜田内閣参与がアメリカから連れてきたノーベル経済学賞受賞者シムズが主張するように、もっと財政を拡大して、インフレ率を上げて、累積債務を割引する政策が推奨される。膨大な国家債務を解消する最後の手段が、高インフレによる借金の実質的な減額か、徳政令による借金棒引きであることは、昔から良く知られた財政再建の手法である。アメリカからわざわざ招聘する必要もない無責任な議論である。この政策主張もまた、「国の債務である公債は、最終的に、国民の債務である」ことを明瞭に教えている。

(2) 高橋洋一がいろいろな理屈をつけて政府資産を増やして純債務を小さく見せても、実際に短期間のうちに資産売却が実行されなければ、この帳簿操作に何の意味もない。累積債務 1000 兆円が意味しているのは、「すでに国や国民が 1000 兆円を消費してしまった」ことだ。帳簿上の政府資産額をどのように増やしても、すでに消費された 1000 兆円が戻ってくるわけではない。だから、どのような帳簿操作をおこなっても、この 1000 兆円は将来の世代が背負わなくてはならない負のレガシーであることに何の変わりもない。もし純債務を実際に小さくしようとすれば、資産売却を進めなければならない。実際に資産が売却されて、累積債務が削減されれば、将来世代への負の遺産の継承額が小さくなる。しかし、それは債務超過の家族に、家を売って借金を返済しなさいというのと同じで、政府にとっても簡単に実行できることではない。

(3) 日本の国債のほとんどは国内消化されているから、「日本の財政破綻を心配する必要はない」はずがない。それは、高々、国際投資家の投機に晒されないというだけのことで、累積債務が最終的に国民の租税から補填されなければならないという事実が変わるわけではない。租税収入による補填が不可能であれば、インフレによる債務の実質的削減か、債務の棒引きという選択肢が残るだけである。

(4) 粉飾決済を信じたい安倍首相の心境は理解できるが、これはきわめて幼稚な思考だ。親会社の債務を子会社に移して、連結決済で親会社の債務がなくなるのなら誰も苦勞はしない。藁をもすがる思いで架空の物語を信じたくるのは、アベノミクスが破たんしていることを感じているからだろう。

### 政府セクターと日銀の勘定統合で債務は消滅するか

政府セクターと日銀の勘定を統合すると簡単に言うが、日銀保有の国債は市場を經由して購入しているのだから、現実問題として、償還による債務の返済でない限り、日銀は債務超過に陥る。高橋洋一の頭脳の中で統合されるだけなら実害はないが、実際に「統合」なる

ものを実行しようとするれば、危機的な状況が生まれる。なぜなら、「政府の債務だけが消滅する統合」の意味するところは、徳政令による日銀保有国債の無価値化だからである。政府が「日銀保有分の国債をチャラにします」と宣言すれば、政府の債務が帳消しになる。その代わりに、日銀は資産を失い債務超過になる。国債購入に際して、日銀の負債（債務）である通貨を市場に供給しているからである。

頭の中で政府と日銀の貸借勘定を統合するのは簡単だが、それが意味するところは、日銀保有国債の償還放棄＝徳政令の実行にほかならない。こうなれば、日銀は中央銀行としての信用を失い、国債市場が崩壊して政府の資金調達は不可能になり、円は暴落の一途を辿る。政府債務の一部の帳消しであっても、日銀は中央銀行としての信用を失い、他方で政府は財政ファイナンスができなくなり、財政崩壊の危機に直面するだろう。こういう結末をもたらす無責任な政策を得意げに語る「エコノミスト」が各種マスメディアに登場し、為政者もそれを信じようとしている状況は異常である。

ちょっと考えてみただけでも簡単にわかることだ。二つの会社（機関）の統合によって、一方の当事者の債務を消滅させても、その分だけ他方の当事者の資産が減るだけで、債務だけが空気の中に消えてなくなることはない。「資産を保全し、債務だけを消滅させる」手品ができるのなら、東芝だって苦労しない。主力銀行とグループを形成して貸借勘定を連結すれば、東芝の債務を消すことはできるが、主力銀行は債務に匹敵する資産額を減らすだけのことである。「統合すれば、資産はすべて保全され、債務だけが風のように消え去ってしまう」ことなどありえない。

政府の累積債務 1000 兆円は、「税の前借りとして、すでに国と国民が 1000 兆円を費消してしまった」ことを意味している。だから、これは政府がきちんと帳簿に書き込み、だれがどのようにこの債務を負担していくのかを明確にしなければならない。帳簿をいじって、「なかったことにする」ことも、「減額する」こともできない。いかに帳簿をいじくり回そうも、「すでに消費してしまった」ものを、「消費しなかった」かのように取り繕うことはできない。それができると考えるのは自由だが、それを実行に移せば日本経済にとつてもない破滅をもたらす破壊行為になるだけだ。北朝鮮のミサイル発射レベルと大差ない幼児的発想である。

「政府と日銀は親会社と子会社の関係だから、貸借勘定を連結すれば、債務はなくなるよね」など馬鹿なことを言う宰相も、ロケットの火遊びをする「将軍様」も、知性のレベルに大差ない。